

項目	内容
受付日	2014年9月30日
質問	会社役員（執行役員）運用に関する資料が見たい(各種取扱い、規程、契約書など)。
<p>回答 具体的な回答を提示した場合は、その回答事項を記入。データ、事例などを提供した場合は、提供した資料名を記入。</p>	<p>図書：  ◎『役員・従業員モデル社内規定全集 改訂版』藤永伸一著 政経研究所 2011/07/01 発行  ◎『最新会社役員規程全書一業種別／規模別一』TKG編著 日本法令 2007/07/20 発行  ◎『取締役・執行役ハンドブック』商事法務編 商事法務 2008/12/16 発行  ◎『会社法による役員報酬・賞与・慰労金の実務Q&amp;A—法令・書式・判例のすべて—』小林公明著 税務研究会出版局 2013/04/08 発行  ◎『新会社法施行後の役員の義務と責任Q&amp;A—トラブル防止のための127問127答』芥川基著 政経研究所 2006/04/18 発行  ◎『執行役員制度の設計と運用』荻原勝著 経営書院 2005/01/27 発行</p> <p>雑誌記事：  ☆『企業実務 659付録』2009.4 日本実業出版社発行 “中小企業のための「役員規程」モデル集” 15p  ☆『経理ウーマン No.209』2013.8 研修出版発行 “「会社の定款」いま見直しておきたい12のポイント—役員任期から取締役会に関する規定まで—（安藤匡士）” p88～  ☆『ビジネスガイド No.711』2010.5 日本法令発行 “社内規定/執行役員制度の導入(相談室) (上田正裕)” p102  ☆『労政時報 No.3753』2009.7.10 労務行政発行 “解説/役員の法的責任とモデル役員規程例—内部統制の構築、会社法への対応、税務リスクの回避に向けた役員規程の在り方—（木山泰嗣）” p74～  ☆『労政時報 No.3757』2009.9.11 労務行政発行 “執行役員関係/Q 執行役員制度を廃止する場合の法的留意点(相談室Q&amp;A) (浜辺陽一郎)” p138～  ☆『スタッフアドバイザー No.279』2013.6 税務研究会発行 “役員の「社内・社外」「常勤・非常勤」独立役員、特定役員について(会社法務104 269) (堀越董)” p120～  ☆『スタッフアドバイザー No.220、221、223』2008.7、9、10 税務研究会発行 “役員規程について 1～3(Q&amp;Aホットラインスペシャル)”  ☆『スタッフアドバイザー No.217、219』2008.4、6 税務研究会発行 “特集Ⅲ 独自ランキングによるモデル規程集(“本当に使える”役員規程のすべて 3、4)(Q&amp;Aホットラインスペシャル)” ※シリーズ1,2掲載の『スタッフアドバイザー No.214、215』は当コーナー未所蔵</p>
<p>回答プロセス  調査に使った手段・方法を順を追って記入。</p>	<p>役員の実務関係の資料ということで、切り口をどこに求めるか悩んだが、まずは「取っ掛かり」として規程類を中心に資料を探した。自館OPACにキーワード「規定」「規程」「役員」をあて資料を抽出した。幾つかの資料がヒットしたため、内容を確認しながら上記規程類を提供した。また、提供した規程類から「役員制度」、「執行役員」、「会社法」、「取締役会」、「役員の責任」、「報酬・慰労金」などの用語を拾い、それらの言葉を頼りに次の資料探索に繋げていった。</p>
調査種別	事実調査
質問者区分	社会人